UNIVERSITY OF CAMBRIDGE

Human Development, the SDGs and Social Business in Ukraine

年次報告書(2021-2022)概要

この概要は、研究プロジェクト『Human Development, the SDGs and Social Business in Ukraine』の一部である。このプロジェクトはケンブリッジ大学によるものでSDGs社による出資を受けている。今後の研究・計画のための暫定的なものとして理解していただきたい。

研究責任者

Tadashi Hirai

研究協力者

Vitaliy Krupin, Katarzyna Zawalińska

諮問委員

Shailaja Fennell, Richard Jolly

助手

Elizabeth Kashyrina (lead), Svitlana Umantseva

上述の者が必ずしも本概要のあらゆる内容に合意しているわけではないことを申し添えておく。

UNIVERSITY OF CAMBRIDGE

目次

この概要で扱うのは下線した項目のみ
詳細（参考文献含む）は報告書本文ご参照

- 序文
- ハイライト

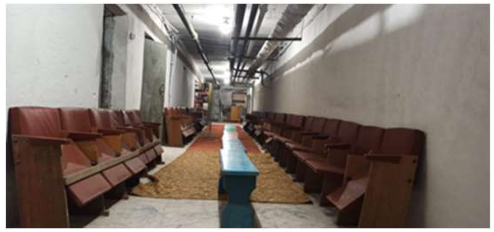
1. 前書き
2. ウクライナとポーランドの開発状況に関する比較研究
3. 村への支援状況

- 付録A：SDGs進捗状況（国、地域、地区、村別）
- 付録B：キフショバータ村における税徴収状況

序文

- 2022年2月24日以降、村人は日々の困窮に加えて起こりうるかもしれない攻撃による不安を抱えている。これがコロナパンデミックによる諸制約が緩和されて間もなく生じたことを考えると、村人の精神的疲労は想像に難しくない。

- この困難な時期に、生活必需品を入手し、精神的な安定や未来に対する期待感を維持するため、村人は内外からより一層の支援を必要としています。現状の緊急事態において基本的ニーズである村人の安全を確保するための努力もしています。



- これまで3年に亘って取り組んできた暮らしぶりの調査は延期せざるを得ませんでした。また、我々の医療センターを予防治療にシフトすべく予定していた血液検査と健康教育も実行することができませんでした。

- ウクライナにおける徴税の透明性は、近年の行政改革の結果、悪化していることが判明。村に支払われている農業税を特定することができなくなっています。

ウクライナとポーランドの開発状況に関する比較研究

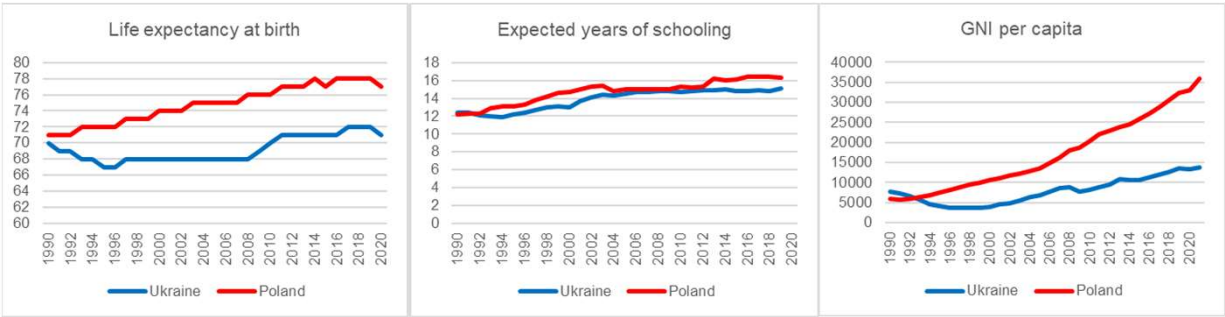
１９９０年時点では、開発3分野（健康・教育・経済）のいずれにおいても二国間の相違はほぼなかった。それどころか、教育分野と経済分野において、ウクライナはポーランドよりもわずかにより良い業績を示していた。

まもなくこの傾向は覆されるが、ウクライナは教育分野において比較的良い業績を示している。

しかし、健康分野においてウクライナは低迷が続く。堅調な向上を続けるポーランドとは対照的に、ウクライナは、１９９０年代前半の悪化の後、平均寿命はわずかに上昇したに過ぎない。

さらに、経済成長における二国間の相違はより顕著である。当初の優位性にもかかわらず、ウクライナの業績は１９９０年代に悪化する一方、ポーランドでは堅調な向上が続く。２０００年代以降に回復基調に転ずるも、その進展は未だ鈍い。

Development trends in Ukraine and Poland since 1990



(Data source: World Bank 2022, UNDP 2022)

ウクライナとポーランドの農業ビジネスに関する比較研究：現状と歴史的前提条件

現状と開発課題

ほぼ同等の農業生産高(outputs: 26 billion EUR in Poland; 28 billion EUR in Ukraine) にもかかわらず、著しく異なる農業事業体数(farming entities: 1.3 million in Poland; 4 million in Ukraine)及び利用農地(utilised agricultural land (UAA): 15 million ha in Poland; 41 million ha in Ukraine)

Poland

GDP share of agriculture: 2.37% (2021)
Output: EUR 25.86 billion (2020)
Crop output: 49.3% (2020)
Livestock output: 50.7% (2020)
UAA: 14.68 million ha (2020)
Employment: 9.15% (2019)
Farming entities: 1.32 million (2020)
Average UAA/entity: 11.04 ha (2020)
Largest farm: 30 thousand ha (2020)

Ukraine

GDP share: 10.63% (2021)
Output: EUR 28.25 billion (2019)*
Crop output: 75.6% (2019)
Livestock output: 24.4% (2019)
UAA: 41.3 million ha (2020)
Employment: 14.48% (2019)
Farming entities: 4.02 million (2020)
Average UAA/entity: 10.3 ha (2020)
Largest farm: 570 thousand ha (2019)

(Data and image source: refer to the annual report p. 5)

ポーランドでは、個人農家と農業法人のバランスが維持され、最も大きな農業法人でも3万ヘクタールの農地を占有。一方、ウクライナでは、10つの巨大農業法人（それぞれ10万ヘクタール超を保有）が285万ヘクタールの農地を占有し、最も大きな農業法人は57万ヘクタールの農地を保有。

巨大農業企業による農業市場及び農地の集中的保有・管理は、不公平で不透明な国内ビジネス環境を引き起こしている。

全要素生産性(total factor productivity, TFP)分析

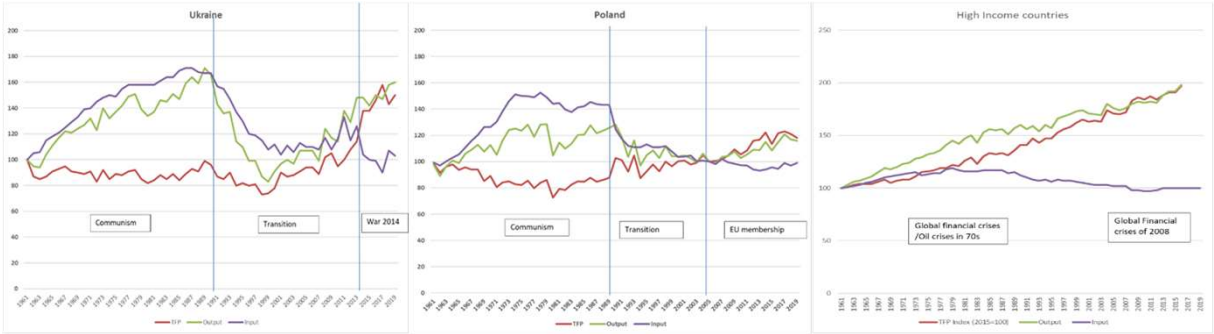
共産主義時代、生産量は両国とも投入量の集中的成長により増加した。それゆえ、全要素生産性は低いだけでなく、低下傾向であった。この動向は持続可能ではないが、中央計画経済・政策の一部をなしていた。

全要素生産性は両国とも移行期間に向上（投入量が減少し生産量は増加）。

ポーランドはEUに加盟した2004年に適切な方向に転じた。それ以降、全要素生産性の向上は、（富裕国同様）投入量ではなく技術と効率性の改善により後押しされている。

一方、ウクライナでも投入量は減少するも、これは2014年以降の戦争の影響によるため、この種の全要素生産性の向上は持続可能とは言い難い。

Trends in agricultural outputs, agricultural inputs and TFP over the period 1961–2019 for Ukraine (a), Poland (b) and high-income countries (c) (1961=100)



(Data source: own calculations based on USDA Economic Research Service database on international agricultural productivity)

ウクライナとポーランドの医療に関する比較研究

医療制度

２０１４年以降進行中の医療改革にもかかわらず、ウクライナの医療制度はほとんど変化しておらず、未だにソビエト体制下における中央集権的なSemashkoモデルに基づいている。

これは公共部門を（義務的医療保険や国家及び地方自治による資金調達と特徴とする）分権的制度へ段階的に移譲していったポーランドの医療制度と対照的。

医療供給：医療費

GDPに占める医療費の割合は、２０００年以降両国とも同レベルであるが、大半はウクライナがポーランドを上回っている。

しかし、ウクライナのGDPがポーランドのGDPよりも低いため、一人当たりの支出では非常に低いレベルとなる。実際に、ウクライナにおける一人当たりの支出は、ポーランドにおける一人当たりの支出の2.5分の1程度に満たない。

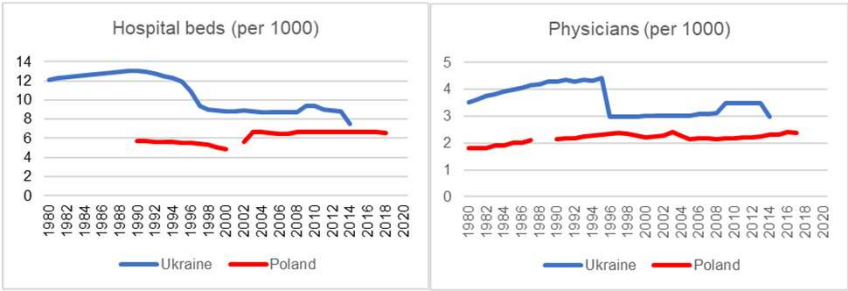
Healthcare expenditure in Ukraine and Poland over time

(Data source: World Bank 2022)

医療供給：医療資源

概して、ウクライナは緩やかな減少傾向にある一方、ポーランドは緩やかな増加傾向。数の上で、ウクライナのベッド・医師の数共にポーランドを上回っている（２０１４年時点）ことから、ウクライナにおける医療供給の非効率性を示している。

Healthcare resources in Ukraine and Poland over time



(Data source: World Bank 2022)

医療供給：一次医療と二次医療

一次医療はポーランドにおいて医療サービスの入り口とされているのに対し、ウクライナではソビエト体制下の医療制度の名残から一次医療と二次医療を厳密に区別していない。そのため、患者は専門性の高い医療を主治医からの紹介状なしに自ら探す必要がある。医者と患者の関係の非人格化、ケアの質の低下、外来総合病院の乱用の原因となっている。

医療供給：予防医療

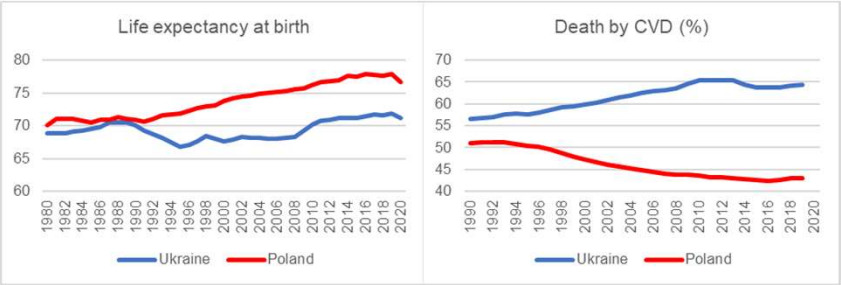
ワクチン接種プログラムで優れた実績をもつポーランドに対し、ウクライナでは独立後、資金不足（及びそれに伴うワクチン不足・ワクチン供給の混乱・ワクチンの低品質化）により、ワクチンの広範な普及の促進をできずにいる。

医療の成果

1990年代初頭以降、ポーランドの平均寿命は着実な向上を遂げているのに対し、ウクライナの平均寿命は独立時のレベルとほぼ変わらず。

この相違は、生活習慣病（つまり循環器疾患）に起因する死亡率に反映。ポーランドでは循環器疾患による死亡率が1990年代後半以降着実に減少しているのに対し、ウクライナでは増加の一途。

Health outcome in Ukraine and Poland over time



(Data source: IHME 2022, World Bank 2022)

教訓：予防医療の差し迫った必要性

予防医療は治癒医療よりも費用対効果が高いことで知られており、さらには循環器疾患（ウクライナにおける死亡率の最多要因）に取り組む最良の方法と考えられている。

予防医療により多くの予算を割り振らない限り、ウクライナ医療現場の悪循環から逃れることは不可能であろう。

それゆえ、一次医療における予防措置として健康増進及び健康教育を提供していくことが急務である。

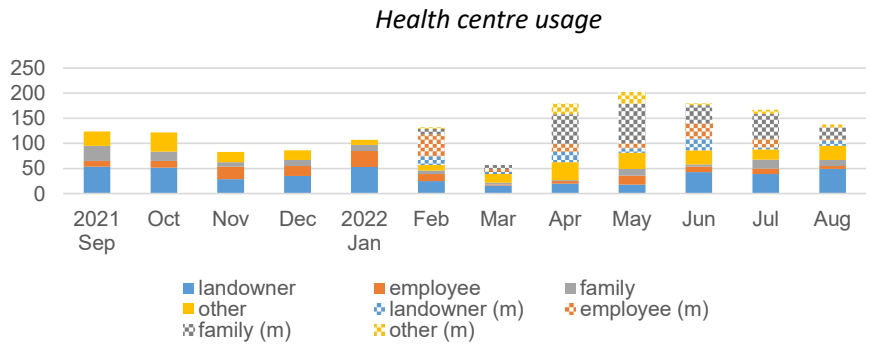
Contribution to the villages

<u>フェニックス・ホープによる支援</u>

医療センター（103,000UAH [2,781USD] monthly, 2022年8月時点）

開業時間は週5日（23時間）（直近の戦争勃発後の一週間は除く）。

一般開業医・内科医・神経科医によるこれまでのサービス（ステークホルダーは診察料無料）に加え、予防医療の一環として予約制のマッサージサービスを開始（ステークホルダーは割引適用）。



ここ一年間、延べ1,576人（485人、リピーター含む）が受診（月平均131人）。マッサージサービスの人気が非常に高い（積み上げ縦棒グラフのチェック模様参照）。

今後、予防措置を中心とした医療機関にシフトする予定。
- 死亡率の最多要因である循環器疾患に取り組むため
- 治癒治療を提供する公営医療センターと差別化を図るため

公園（12,925UAH [349USD]）

昨年のベンチとゴミ箱の設置に続き、公園改造皆生区の一環として遊具（砂場・回転木馬）を提供。なお、回転木馬の費用は、村人からの募金で足りない部分をフェニックス・オブ・ホープが補填し、設置は村の有志によるもの。

今現在、公園はあらゆる年齢の人々のための社会空間として活用されている。このような空間は、戦争下のストレスと不安を和らげるためにとりわけ重要であると思われる。

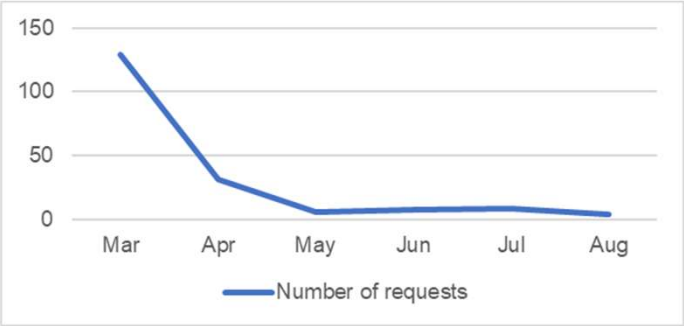
緊急支援：生活必需品・医薬品の配送

直近の戦争勃発以降、タラシャ地区のガソリン供給が頻繁に滞り、医薬品などの生活必需品の調達が困難となったため、我々が保有する電気自動車を用いてこれらの必需品の調達・配達を実行。

また、同地区で医薬品が不足する事態が発生していたため、ウクライナ西部の都市Lutskにある薬局と提携し、不足している医薬品が村に郵送されるよう手配。

本支援開始以降6か月間で、57人から185の依頼あり。依頼のピークは本支援開始直後で、その後は減少傾向。

Delivery of essentials/medicines



緊急支援:安全性のための物資の調達

- 検問で活動するボランティアのための救急箱（10,039 UAH [271 USD]）
- 地元で護衛するボランティアのためのユニフォーム（17,440 UAH [471 USD]）
- キフショバータ村にある防空壕のための物資（バイオトイレ、保温効果のある毛布、飲料水）（9,353 UAH [253 USD]）
- 化学兵器を用いた攻撃の際の医療品（16,315 UAH [441 USD]）

サッカー

2022年の夏、SDGs社の従業員の一人でDynamo Kyivの元ユースメンバーによるサッカーレッスンを始動。

6歳から10歳までの村に住むすべての子供が参加対象。

9月時点で、21人の子供が2つのグループに分かれて練習。それぞれ週3回（4.5時間）の練習量。

村にはオーケストラ団体もあるため、村の子供たちは課外活動として文化かスポーツを選択することが可能。

ソーシャル・ネットワーク

村人とのコミュニケーションを促進するため、FacebookとViberによるオンライン・ソーシャル・ネットワークの利用を開始。Facebookは我々の活動・サービスの告知や人間開発・SDGsの振興のため週ベースで広く活用するのに対し、Viberはステークホルダーの意見交換のためのプラットフォームとして活用し、今後のサービスの参考として役立ることを意図している。

９月時点で、142人がフェニックス・オブ・ホープのFacebookページに登録。また、フェニックス・オブ・ホープのViberグループ設立に向け、近隣の村に住みViberアカウントを所持する298人のステークホルダーを招待し、そのうち87人が承認し本グループに加入。近隣の村に住むがViberアカウント未所持の214人のステークホルダーには電話にてフォローアップしていく予定。

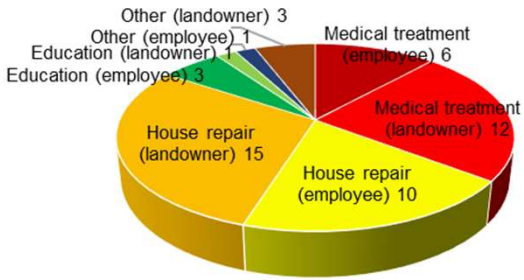
最初の試みとして、Viber及び電話による投票を実施し、地元で護衛するボランティアのためのユニフォームと防空壕に要する物資の支援の可否を決定。

キフショバータ・アグロ社による支援：互助会（無利子ローン）

2021年の無利子ローンに対する需要は、金額・申込数共に減少。これは当ローンの存在がステークホルダーの間で広く知られ、必要としている人々に既に活用されたことを示唆。

しかし、2020年に発行されたローンの返済率は83%に低下（2018年2019年共に94%）。

Purpose of mutual fund (2021)



Demand of mutual fund over time

	2018		2019		2020		2021	
	Amount (UAH)	Case	Amount (UAH)	Case	Amount (UAH)	Case	Amount (UAH)	Case
Employee	202,000	18	457,045	30	547,500	29	310,000	20
Landowner	150,000	11	585,370	38	526,000	33	417,000	31
Total	352,000	29	1,042,415	68	1,073,500	62	727,000	51

家屋修復目的がこれまで支配的であった医療目的をはじめて上回る。

当初2年間医療目的がそうであったように、家屋修復目的がほぼ半数を占めている。

キフショバータ村における税徴収状況

過去2年間、農地面積と納税額のバランスを評価すべく、村に支払われる農業税を調査。しかし、近年の行政改革で農業税が村議会ではなく地区議会に支払われるようになったため、この調査を続行することが不能に。

近年の行政改革は、地方分権化のプロセスの一環として遂行され、権力を地方自治体に移譲することで、公的ガバナンスをより透明性のあるものにすることが期待。しかし、現状を見る限り、事態は悪化。

支払った税金が自らの村に還元されているかを追跡することがより難しくなるため、この事態は村人が抱く機関への信頼感にとって悪影響。

また、EU加盟の候補国となるための最重要基準の一つである透明性のあるガバナンスに抵触する可能性あり。

Correspondence with the authorities

Kivshovata starostat (the former village council) [27th July]: They do not have the information we requested because power has now been centralised and all taxes are paid directly to the Tarashcha District Council.

Tarashcha District Council [8th August]: In connection with administrative reform and the formation of new district and regional authorities, business entities pay taxes into accounts of the communities to which they belong. According to Article 64 of the Ukrainian codex, such an accounts is designated as the community's general fund. According to the State Treasury of Ukraine (Tarashcha district), the Tarashcha District Council was granted 12,042,719.58 UAH of agricultural tax in 2021.

State Treasury of Ukraine [16th August]: According to article 22 of Ukrainian law, if an information manager does not own the information but can identify an owner, they are obliged to pass on a request to the actual information manager. We transferred the request to the State Tax Department for the Kyiv region.

State Tax Department for the Kyiv region [22nd August]: Record-keeping by tax bodies is performed by the State Tax Department using the codes for budget classification in regional communities. In accord with the Resolution of Verhovna Rada of Ukraine, "Concerning the creation of districts and their dissolution", it implemented the new administrative organisation in Ukraine, including the Kyiv region, upon which Kivshovata became a part of the Tarashcha district community comprising 24 towns and villages. In view of the above information, it is not possible to state the amount paid in taxes by Kivshovata alone.